

9

令和2年度

主要な施策の成果に関する報告書

< その3 >

(事務事業評価表)

令和3年9月

多 賀 城 市

目 次

9<その3>

この報告書は、3分冊で構成されています。この冊子は「9<その3>」です。

V	事務事業評価表	1
1	事務事業評価表とは	3
2	「事務事業評価」と評価表の見方	3
3	事務事業一覧	6
	政策1 安全で快適に暮らせるまち <安全・快適分野>	11
	政策2 元気で健やかに暮らせるまち <健康福祉分野>	47
	政策3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>	75
	政策4 環境を大切にする心を育むまち <環境分野>	117
	政策5 集い つながり 活気あふれるまち <産業分野>	125
	政策6 心がかよう地域の絆を育むまち <地域経営分野>	139
	政策7 理解と信頼で進める自律したまち <行政経営分野>	149

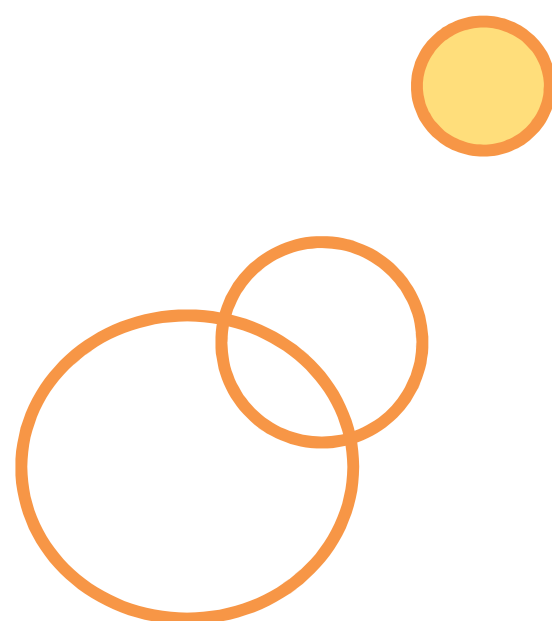
この「主要な施策の成果に関する報告書」は、第五次多賀城市総合計画に基づく令和2年度の事業と決算のあらましについて、3分冊で構成されています。

7<その1>では、「各会計の決算概要」を掲載しており、あわせて参考資料も掲載しています。
8<その2>では、「多賀城市まちづくり報告書」として施策・基本事業の動向等を掲載しています。
9<その3>では、実施計画事業及び主要事業の「事務事業評価表」を掲載しています。

本報告書は、市民と行政とがまちづくりの進み具合を共有するための資料として作成し、公表しています。

なお、すでに公表している平成31年度までの本報告書については、市ホームページでもご覧いただけます。

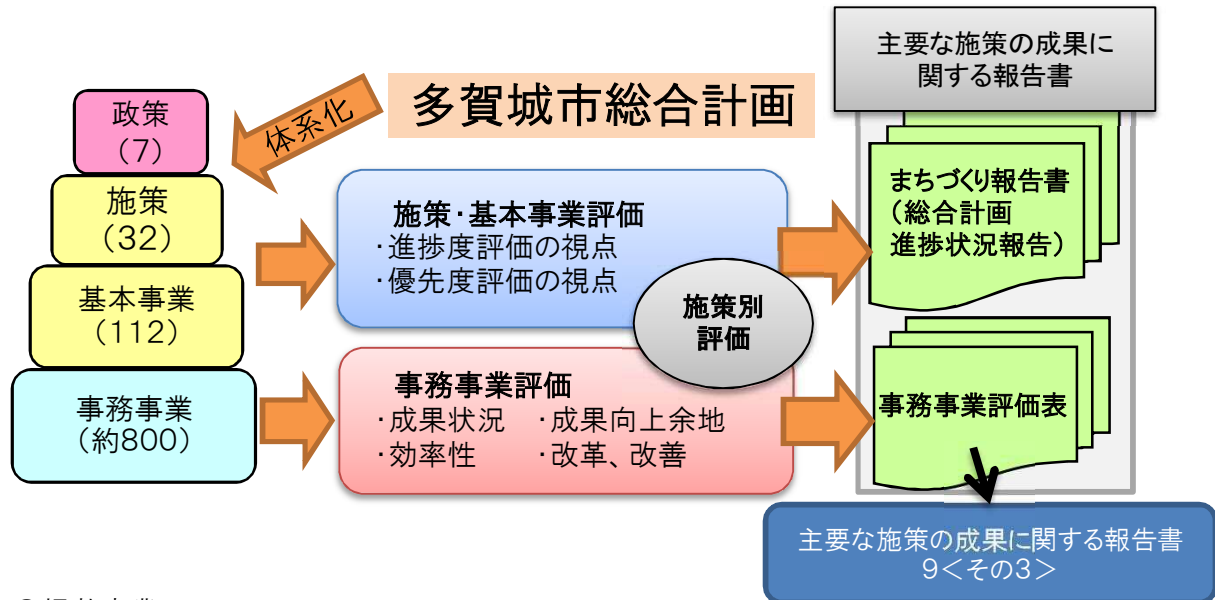
V 事務事業評価表



V 事務事業評価表(実施計画及び主要事業)

1 事務事業評価表とは

事務事業評価表は、基本事業を実現するための具体的な手段である「事務事業」について、上位施策の成果向上や目標達成に貢献しているか、より効果的な手法はないか、コストの妥当性や効率性はどうかといった項目について、年度ごとの予算・決算の状況を反映し、市が評価し、作成したものです。年度ごとに評価を行うことで、事業進捗状況を確認するとともに、事業における手段の改革、改善を検討することに繋がっています。



○掲載事業

実施計画事業(※)及び主要事業(総合計画に定める「基本事業」に大きく貢献する事業)を掲載しています。

※ 実施計画とは

「実施計画」は、総合計画を具体的に推進していくために毎年度策定する事業計画で、当該年度の行財政経営資源(財源、人員等)を重点的に配分し取り組む主要な事業を選定し、とりまとめたものです。当初、3年間の事業計画とする予定でしたが、東日本大震災後の状況変化が著しいことから、毎年度見直しを行っています。

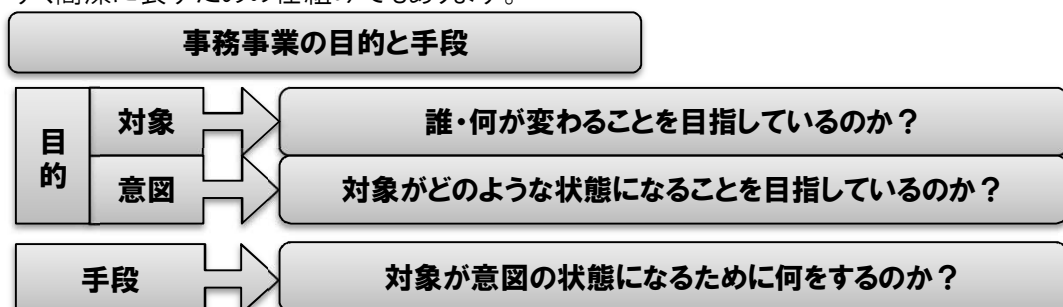
また、当初予算策定時だけでなく、補正予算の都度、見直しを行っています。

2 「事務事業評価」と評価表の見方

事務事業をより効果的、効率的に実施するためには、意図(事業実施により、対象をどのような状態にしたいのか)と対象(誰に対して事業を行うのか)を明確にすることが重要となります。

この報告書では、「事務事業評価」として、総合計画に位置付けている主要な事業について、事業の経過、当該年度の取組み内容や対象指標、活動指標、成果指標及び事業費の推移、また、それを踏まえた評価結果を示しています。

これは、事務事業の目的達成がまちづくりに貢献するかどうかを総合計画の政策体系の中で検証していく仕組みであり、総合計画の政策や施策、そして事務事業がどのような状態を目指しているのかをわかりやすく簡潔に表すための仕組みでもあります。



< 施策別計画の見方 >

総合計画では、7つの政策の実現に向けた「政策－施策－基本事業－事務事業」という階層的な体系とし、それぞれに目指す姿(実現したい状態)及び成果指標(実現具合を測るものさし)を設定しています。

事務事業は基本事業を実現するための具体的な手段であり、基本事業は施策を実現するための具体的な手段であることから、施策と基本事業の目指す姿や成果指標についても示しています。

政策 1 安全で快適に暮らせるまち

●政策・・・将来都市像を実現するための7つの柱です。

< 安全・快適分野 >

▽ 政策を実現する手段 8 施策

□ 施策 1-1 災害対策の推進

■ 施策の目指す姿 ← 防災への取組によって、市民が

■ 施策の成果指標

	H26現状値	R2目標値
まち(市民、地域、行政)の防災に対する備えが整っていると思う市民割合(成果)	59.1%	↑

基本事業 1-1-1 防災意識の向上

基本事業 1-1-2 地域防災力の向上

基本事業 1-1-5 災害支援体制の強化

基本事業 1-1-6 津波対策の推進

● 施策・・・政策を実現するための手段です。

● 施策の目指す姿・・・この施策によって実現したい状態を表しています。

● H26現状値・・・平成27年2月に実施したまちづくりアンケートや業務データから取得しています。

● R2目標値・・・後期計画(令和2年度)の目標値です。H26現状値を基準として設定しました。

● 基本事業・・・「施策の目指す姿」を実現するための手段です。これらを実現するために、右頁のような「事務事業」を行っています。

● 成果指標・・・施策や基本事業の目指す姿の実現具合を測るものさしとして設定している成果指標は、その特性により次の3つに区分しています。

① 成果・・・目指す姿の実現具合を示すものです。

② 社会・・・状況を示すものですが、行政の関与よりも社会・経済情勢等の影響が大きいものです。

③ 代替・・・成果の指標化が難しい場合に、代替指標として行政の活動量等を設定したものです。

● 目標値・・・目標値は、次の3つのパターンで表しています。

①「数値」 業務データから現状値を把握するもの

②「矢印」 目標値を数値で表しにくいもの(アンケートによる把握、取得方法変更等)と現状維持のもの

③「－」 社会・経済情勢等の影響が大きい社会指標や目標設定がなじまない代替指標としているもの

▼ 基本事業

	目指す姿	指標名	R2目標値
1-1-1 防災意識の向上	一人ひとりが災害への備えをしています。	災害への備えをしている世帯割合	→
1-1-2 地域防災力の向上	地域の防災力が向上し、助けあえます。	災害時に地域で助けあいができると思う市民割合	→
		自主防災組織率	100%
		より実践的な防災の取組を実施している地域割合	↑
		消防団充足率	95.0%
1-1-3 建物の耐震化の推進			
1-1-4 浸水対策の推進			
1-1-5 災害支援体制の推進			
1-1-6 津波対策の推進			

<事務事業評価表の見方>

基本事業を実現する手段である事務事業のうち、主要な事業について、事務事業評価により事業の全容を行政評価の視点で記載しています。「目的はまちづくりにつながっているか」「目的はどの程度達成されたのか」「手段は目的達成のために適切か」「コストは適切か」といった視点で評価・検討を行い、業務改善へとつなげるものです。

<p>●開始年度・終了年度・・・年度が決まっている場合に記載しています。</p> <p>事務事業名称 開始年度 終了年度</p>		<p>●実施計画・復興計画・総合戦略・・・該当する事業に「○」を付しています。</p> <p>実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略</p>		<p>要 [999] (事項別明細書 ページ)</p> <p>担当部 担当課 担当係</p>																																										
<p>●会計・・・一般会計、特別会計、事業会計の区分</p> <p>●款項目・・・支出科目</p>		<p>●政策・施策・基本事業・・・第五次多賀城市総合計画後期基本計画における位置付けを記載しています。</p> <p>政策 施策 基本事業</p>		<p>●事項別明細書・・・それぞれの会計における事項別明細書のページを記載しています。</p> <p>●担当・・・令和3年度担当部署を記載しています。</p>																																										
<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>●事務事業の開始背景、根拠・・・複数の予算科目を合算している事務事業については、【この事務事業は○○と○○を合わせた事業です】と記載しています。</p> <p>対象(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>●対象・・・事務事業を通して市が働きかける、または恩恵を受ける人や団体、場所などを記載しています。</p> <p>意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>●意図・・・事務事業を行うことにより、「対象」をどのような状態にしたいのかを記載しています。</p>			<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>●改善改革経過、全体計画・・・事務事業のこれまでの改善改革等主な経過、全体計画(決定している場合)を記載しています。</p> <p>手段(02年度の取り組み)</p> <p>●手段・・・この事務事業で当該年度に行った取り組みです。また、主な特定財源のみ【○○補助金 国○/○】というように、参考として記載しています。なお、復興交付金事業については、採択された回等を記載しています。</p>																																											
<p>○活動指標、成果指標、事業費の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>02年度</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">対象指標</td> <td>A</td> <td rowspan="7"> <p>●対象指標・・・対象の規模を示すものさしです。</p> <p>●活動指標・・・事務事業の目的を達成するために、「市が何をどれだけ行ったか」を測るためのものさしです。</p> <p>●成果指標・・・「事務事業の目的がどれだけ達成されたのか(対象が意図の状態にどれだけ近づいたのか)」を測るものさしです。ただし、成果指標を設定するのが難しいため代替に設定している場合は、指標名の前に「代替」と記載しています。</p> </td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">活動指標</td> <td>C</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>D</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>E</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>F</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>G</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>●事業費・・・コスト推移の目安として、事業費及び財源内訳を千円単位で記載しています。「その他」には、繰越や使用料等、他の欄に該当しない財源をまとめています。</p>						区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	実績	実績	実績	対象指標	A	<p>●対象指標・・・対象の規模を示すものさしです。</p> <p>●活動指標・・・事務事業の目的を達成するために、「市が何をどれだけ行ったか」を測るためのものさしです。</p> <p>●成果指標・・・「事務事業の目的がどれだけ達成されたのか(対象が意図の状態にどれだけ近づいたのか)」を測るものさしです。ただし、成果指標を設定するのが難しいため代替に設定している場合は、指標名の前に「代替」と記載しています。</p>				B				活動指標	C				D				E				成果指標	F				G			
区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度																																									
			実績	実績	実績																																									
対象指標	A	<p>●対象指標・・・対象の規模を示すものさしです。</p> <p>●活動指標・・・事務事業の目的を達成するために、「市が何をどれだけ行ったか」を測るためのものさしです。</p> <p>●成果指標・・・「事務事業の目的がどれだけ達成されたのか(対象が意図の状態にどれだけ近づいたのか)」を測るものさしです。ただし、成果指標を設定するのが難しいため代替に設定している場合は、指標名の前に「代替」と記載しています。</p>																																												
	B																																													
活動指標	C																																													
	D																																													
	E																																													
成果指標	F																																													
	G																																													
<p>付記事項</p> <p>●付記事項・・・補足説明などを記載しています。</p> <p>●事業状況・・・「意図」欄又は「成果指標」に係る計画値に対する達成度合いからみた事務事業の進捗状況を記載しています。</p>			<p>事業費</p> <table border="1"> <tr><td>合計</td><td>千円</td></tr> <tr><td>国支出金</td><td>千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>千円</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>千円</td></tr> <tr><td>正職員人工数</td><td>人工</td></tr> <tr><td>正職員人件費</td><td>千円</td></tr> <tr><td>トータルコスト</td><td>千円</td></tr> </table> <p>●人件費・・・正職員人工数×平均人件費(給与費に保険等の事業主負担分を含めた1人当たり平均雇用コスト800万円)により算定しています。</p> <p>●トータルコスト・・・事業費に、正職員人件費を加えたものです。</p>			合計	千円	国支出金	千円	県支出金	千円	地方債	千円	その他	千円	一般財源	千円	正職員人工数	人工	正職員人件費	千円	トータルコスト	千円																							
合計	千円																																													
国支出金	千円																																													
県支出金	千円																																													
地方債	千円																																													
その他	千円																																													
一般財源	千円																																													
正職員人工数	人工																																													
正職員人件費	千円																																													
トータルコスト	千円																																													
<p>○これまでの取り組みの評価</p> <p>事業状況</p> <p><input type="checkbox"/> 順調である</p> <p><input type="checkbox"/> 概ね順調である</p> <p><input type="checkbox"/> 順調ではない</p> <p>成果向上</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地は大</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地は中</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地は小</p> <p>●成果向上・・・事業展開の工夫によって、意図又は成果指標に係る向上の見込みを記載しています。令和2年度に終了した事業については、原則として「向上余地は小」を選択しています。</p>																																														

3 事務事業一覧

主要な施策として本報告書に事務事業評価表を掲載している事務事業の一覧です。

(令和2年度 主要な施策)

掲載事業	実施計画事業	主要事業
107	100	7

※主要事業とは、総合計画に定める「基本事業」に大きく貢献する事業です。

※各事業は、令和3年度の担当課で記載しています。

【政策1】 安全で快適に暮らせるまち

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	実施計画	2年度決算額 (千円単位)	掲載頁	事項別 明細書 頁
01	01	01	震災経験・記録伝承イベント開催事業	交通防災課	一般	02	01	20	実計	2,200	13	48
01	01	01	危険ブロック塀等除却補助事業	都市計画課	一般	08	04	01	実計	1,651	14	86
01	01	03	市庁舎耐震対策等事業	管財課	一般	02	01	07	実計	17,999	15	42
01	01	03	木造住宅耐震改修補助事業	都市計画課	一般	08	05	02	実計	7,661	16	90
01	01	04	浸水対策下水道整備事業(復興交付金事業)	施設整備課	下水	01	01	02	実計	191,637	17	-
01	01	04	浸水対策下水道整備事業(復興交付金事業を除く)	施設整備課	下水	01	01	02	実計	326,224	18	-
01	01	04	雨水施設ストックマネジメント事業	施設整備課	下水	01	01	01	実計	290,270	19	-
01	01	04	雨水流出抑制施設整備事業	施設整備課	下水	01	01	04	実計	488	20	-
01	01	05	災害用備蓄品整備事業	交通防災課	一般	09	01	03	実計	12,326	21	92
01	01	06	緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業	道路公園課	一般	08	04	02	実計	393,968	22	86
01	01	06	緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業	道路公園課	一般	08	02	03	実計	694,868	23	84
01	01	06	緊急避難路・物流路(笠神八幡線)周辺整備事業	道路公園課	一般	08	02	03	実計	23,968	24	84
01	01	06	多賀城防災緑地整備事業	道路公園課	一般	08	04	03	実計	84,229	25	88
01	01	99	総合防災訓練事業	交通防災課	一般	09	01	03	実計	292	26	92
01	03	99	市民持込み食材放射能測定事業	生活環境課	一般	04	01	01	実計	410	29	68
01	04	01	交通安全指導員事業	交通防災課	一般	02	01	10	実計	7,801	31	46
01	04	01	交通安全対策・啓発事業	交通防災課	一般	02	01	10	実計	1,007	32	46
01	05	01	内水排除困難地域側溝整備事業	道路公園課	一般	08	02	03	実計	118,413	34	84
01	05	01	道路舗装補修事業	道路公園課	一般	08	02	03	実計	12,886	35	84
01	05	02	橋りょう維持補修事業	道路公園課	一般	08	02	04	実計	66,248	36	84
01	05	03	多賀城市公共交通運行事業	都市計画課	一般	02	01	08	実計	36,382	37	44
01	06	02	歴史的風致維持向上計画推進事業	都市計画課	一般	08	04	01	実計	9,646	39	86
01	06	03	中央公園整備事業	道路公園課	一般	08	04	03	実計	202,065	40	88
01	07	02	商業機能集積補助事業	商工観光課	一般	07	01	02	実計	1,270	42	80
01	08	01	鉛製給水管解消事業	施設整備課	上水	01	01	03	実計	14,008	44	-
01	08	02	配水管整備事業(管路耐震化)	施設整備課	上水	01	01	01	実計	353,552	45	-

26 事業

【政策2】 元気で健やかに暮らせるまち

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	実施計画	2年度 決算額 (千円単位)	掲載頁	事項別 明細書 頁
02	02	01	特定保健指導事業	健康課	国保	06	01	03	実計	6,330	50	特20
02	02	02	特定健康診査事業	健康課	国保	06	01	02	実計	37,011	51	特18
02	02	02	医療用ウィッグ購入助成事業	健康課	一般	04	01	01	実計	282	52	68
02	02	03	1歳児育児体験事業	健康課	一般	04	01	01	実計	592	53	68
02	02	03	子育て世代包括支援センター母子健康包括支援事業	健康課	一般	04	01	01	実計	8,009	54	68
02	02	03	特定不妊治療費助成事業	健康課	一般	04	01	01	実計	3,124	55	68
02	03	01	公立保育所運営管理事業	保育課	一般	03	02	02	実計	159,764	57	62
02	03	01	教育・保育施設等給食食材放射能測定検査実施事業	保育課	一般	03	02	02	実計	356	58	62
02	03	01	施設型給付費等支給事業	保育課	一般	03	02	02	実計	1,758,845	59	62
02	03	01	教育・保育施設等整備推進事業	保育課	一般	03	02	02	実計	548,498	60	62
02	03	01	保育士宿舍借上げ支援事業	保育課	一般	03	02	02	実計	9,731	61	62
02	03	02	放課後児童健全育成事業	子育て支援課	一般	03	02	06	実計	130,918	62	64
02	03	02	子育てサポートセンター運営管理事業	子育て支援課	一般	03	02	01	実計	43,077	63	60
02	03	02	子育て世代包括支援センター推進事業	子育て支援課	一般	03	02	01	実計	460	64	60
02	03	03	家庭相談事業	子育て支援課	一般	03	02	01	実計	9,866	65	60
02	03	04	子ども医療費助成事業	国保年金課	一般	03	02	05		196,748	66	64
02	05	02	こころの強化促進事業	社会福祉課	一般	03	01	02	実計	196	69	56
02	06	02	生活保護扶助事業	生活支援課	一般	03	03	02		1,244,611	71	66
02	06	04	被災者生活再建支援事業	生活支援課	一般	03	04	01	実計	11,275	72	66
02	06	04	被災者支援総合事業	生活支援課	一般	03	01	01	実計	22,449	73	56
02	06	05	生活困窮者自立支援事業	生活支援課	一般	03	01	01		33,434	74	56

21 事業

【政策3】 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項目	実施計画	2年度決算額 (千円単位)	掲載頁	事項別 明細書 頁	
03	01	01	学校支援地域本部事業	生涯学習課	一般	10	04	02	実計	478	77	98
03	01	01	防災キャンプによる地域教育力向上事業	生涯学習課	一般	10	04	01	実計	150	78	98
03	01	02	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	一般	10	04	02	実計	291	79	98
03	01	99	施設等利用費支給事業(幼稚園)	保育課	一般	10	01	02	実計	313,851	80	94
03	02	02	外国語活動指導支援事業	教育総務課	一般	10	01	02		24,090	82	94
03	02	02	特別支援教育支援事業[小学校]	教育総務課	一般	10	02	01	実計	32,232	83	94
03	02	02	特別支援教育支援事業[中学校]	教育総務課	一般	10	03	01	実計	10,720	84	96
03	02	02	小学校理科支援事業	教育総務課	一般	10	02	01	実計	2,767	85	94
03	02	02	多賀城学習個別支援事業	教育総務課	一般	10	02	01	実計	6,987	86	94
03	02	02	自主学習支援事業	教育総務課	一般	10	01	02	実計	263	87	94
03	02	02	多賀城市・太宰府市中学生交流事業	教育総務課	一般	10	03	02	実計	0	88	98
03	02	02	部活動指導員事業	教育総務課	一般	10	03	02	実計	269	89	98
03	02	03	学校給食調理事業	学校給食センター	一般	10	05	02	実計	379,974	90	106
03	02	03	設備、器具等維持管理事業	学校給食センター	一般	10	05	02	実計	22,692	91	106
03	02	03	学校給食放射性物質測定検査事業	学校給食センター	一般	10	05	02	実計	712	92	106
03	02	04	スクールカウンセラー活用調査研究事業	教育総務課	一般	10	03	01	実計	218	93	96
03	02	04	スクールソーシャルワーカー活用事業	教育総務課	一般	10	03	01	実計	4,444	94	96
03	02	04	学校適応アセスメント検査事業	教育総務課	一般	10	01	02	実計	4,403	95	94
03	02	04	子どもの心のケアハウス運営事業	教育総務課	一般	10	01	02	実計	11,814	96	94
03	02	05	小学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	02	01	実計	466,473	97	94
03	02	05	学校ICT整備事業[小学校]	教育総務課	一般	10	02	02	実計	178,920	98	96
03	02	05	中学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	03	01	実計	595,834	99	96
03	02	05	学校ICT整備事業[中学校]	教育総務課	一般	10	03	02	実計	112,899	100	98
03	02	99	学校給食費管理事業	教育総務課	一般	10	01	02	実計	626	101	94
03	03	04	文化センター管理運営事業	生涯学習課	一般	10	04	08	実計	150,048	103	104
03	03	04	文化センター改修事業	生涯学習課	一般	10	04	08	実計	63,302	104	104
03	03	05	市立図書館管理運営事業	生涯学習課	一般	10	04	06	実計	306,283	105	102
03	04	01	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業	生涯学習課	一般	10	05	01	実計	2,005	107	106
03	04	02	多賀城市社会体育施設等管理運営事業	生涯学習課	一般	10	05	01	実計	123,043	108	106
03	04	02	多賀城市市民プール改修事業	生涯学習課	一般	10	05	01		16,014	109	106
03	04	02	多賀城市総合体育館改修事業	生涯学習課	一般	10	05	01	実計	39,235	110	106
03	04	02	多賀城市市民テニスコート改修事業	生涯学習課	一般	10	05	01	実計	19,580	111	106
03	05	01	埋蔵文化財緊急調査事業(復興交付金)	埋蔵文化財調査センター	一般	10	04	09	実計	17,220	113	104
03	05	01	埋蔵文化財調査受託事業(大区画ほ場整備促進事業)	埋蔵文化財調査センター	一般	10	04	09	実計	57,381	114	104
03	05	02	特別史跡多賀城跡復元整備事業	文化財課	一般	10	04	04	実計	413,006	115	100
03	05	03	埋蔵文化財調査センター改修事業	埋蔵文化財調査センター	一般	10	04	09	実計	157,861	116	104

36 事業

【政策4】 環境を大切に作る心を育むまち

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項目	実施計画	2年度決算額 (千円単位)	掲載頁	事項別 明細書 頁	
04	01	01	環境講座事業	生活環境課	一般	04	01	06		2	119	72
04	02	01	環境調査事業	生活環境課	一般	04	01	06	実計	2,530	121	72
04	02	02	汚水施設ストックマネジメント事業	施設整備課	下水	01	01	03	実計	38,979	122	-
04	03	01	ごみ減量・分別促進事業	生活環境課	一般	04	02	01	実計	4,716	124	72

4 事業

【政策5】 集い つながり 活気あふれるまち

政策	施策	基本 事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	実施 計画	2年度 決算額 (千円単位)	掲載頁	事項別 明細書 頁
05	01	01	経営所得安定対策事業	農政課	一般	06	01	03	実計	5,489	127	76
05	01	02	大区画ほ場整備促進事業	農政課	一般	06	01	03	実計	132,294	128	76
05	02	01	多賀城グルメブランド拡大戦略事業	商工観光課	一般	07	01	04	実計	0	130	80
05	02	03	事業復興型雇用創出事業	商工観光課	一般	05	01	01	実計	626	131	74
05	03	01	多賀城市津波復興拠点整備事業	市長公室	一般	02	01	21	実計	4,747	133	48
05	03	02	企業・創業支援事業	商工観光課	一般	07	01	02	実計	1,195	134	80
05	03	02	減災技術創出・集積促進事業	商工観光課	一般	07	01	02	実計	0	135	80
05	04	99	多賀城市観光協会補助事業	商工観光課	一般	07	01	04	実計	10,314	137	80

8 事業

【政策6】 心がかよう地域の絆を育むまち

政策	施策	基本 事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	実施 計画	2年度 決算額 (千円単位)	掲載頁	事項別 明細書 頁
06	01	02	自治振興事業	地域コミュニティ課	一般	02	01	20	実計	29,410	141	48
06	01	02	被災自治会・町内会再生事業	地域コミュニティ課	一般	02	01	01	実計	9,217	142	38
06	01	04	地域経営構築事業	地域コミュニティ課	一般	02	01	01	実計	660	143	38
06	02	01	さんみらい多賀城イベントプラザ管理運営事業	地域コミュニティ課	一般	02	01	01	実計	13,814	145	38
06	02	02	市民活動サポートセンター管理運営事業	地域コミュニティ課	一般	02	01	01	実計	48,352	146	38
06	02	99	市民文化創造・交流プロジェクト推進事業	市長公室	一般	02	01	08	実計	8,793	147	44

6 事業

【政策7】 理解と信頼で進める自律したまち

政策	施策	基本 事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	実施 計画	2年度 決算額 (千円単位)	掲載頁	事項別 明細書 頁
07	01	03	市長選挙事業	選挙管理委員会事務局	一般	02	04	03		21,631	151	52
07	02	02	震災対応職員受入等事業	総務課	一般	02	01	01	実計	117,335	153	38
07	03	01	総合計画策定事業	市長公室	一般	02	01	08	実計	7,305	155	44
07	03	05	ICT(情報通信技術)利活用推進事業	ICT推進室	一般	02	01	08	実計	6,082	156	44
07	03	99	歴史都市多賀城付加価値創出事業	市長公室	一般	02	01	08	実計	1,274	157	44
07	03	99	多賀城創建1300年記念関連事業	市長公室	一般	02	01	08	実計	1,169	158	44

6 事業

政策 1

安全で快適に暮らせる
まち<安全・快適分野>

【施策】

- 1-1 災害対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進
- 1-5 交通環境の充実
- 1-6 市域の整備
- 1-7 中心市街地の整備
- 1-8 安全で安定した水の供給

政策 2

元気で健やかに暮らせる
まち<健康福祉分野>

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの推進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策 3

歴史・文化を継承し
豊かな心を育むまち
<教育文化分野>

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携
による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の推進
- 3-4 市民スポーツ社会の推進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策 4

環境を大切にする心を
育むまち<環境分野>

【施策】

- 4-1 環境との共生
- 4-2 生活環境の保全
- 4-3 資源循環型社会の形成

政策 5

集い つながり 活気
あふれるまち<産業分野>

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 企業誘致の推進
- 5-4 観光の振興

政策 6

心がかよう地域の絆を
育むまち<地域経営分野>

【施策】

- 6-1 地域コミュニティの充実
- 6-2 市民活動の充実
- 6-3 開かれた市政の推進

政策 7

理解と信頼で進める
自律したまち
<行政経営分野>

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と
サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメント
- 7-3 効果的・効率的な行財政
経営の推進

□ 施策 1-1 災害対策の推進

■ 施策の目指す姿 防災への取組によって、市民が安心して生活できます。

施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
まち（市民、地域、行政）の防災に対する備えが整っていると思う市民割合（成果）	59.1%	↑	まちづくりアンケートで、「行政の防災に対する備え」「災害から自らの身を守るための準備」「災害時に地域で助け合いができる環境」の3つの設問について回答した市民の平均値

基本事業 1-1-1 防災意識の向上

基本事業 1-1-2 地域防災力の向上

基本事業 1-1-3 建物の耐震化の推進

基本事業 1-1-4 浸水対策の推進

基本事業 1-1-5 災害支援体制の推進

基本事業 1-1-6 津波対策の推進

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	R2目標値
1-1-1	防災意識の向上	一人ひとりが災害への備えをしています。	災害への備えをしている世帯割合	→
1-1-2	地域防災力の向上	地域の防災力が向上し、助けあえます。	災害時に地域で助け合いができると思う市民割合	→
			自主防災組織率	100%
			より実践的な防災の取組を実施している地域割合	↑
			消防団充足率	95.0%
1-1-3	建物の耐震化の推進	耐震化により市有建築物等の安全が確保されています。	市有建築物の耐震化率	100%
			耐震化を実施した世帯（累計）	5年間で120世帯
1-1-4	浸水対策の推進	浸水被害が軽減されています。	下水道雨水面的整備率	54.0%
1-1-5	災害支援体制の推進	災害発生時の適切な情報伝達、支援体制が確立されています。	防災情報送受信システムの不具合件数	0件/年
			災害用備蓄品の備蓄率	100%
			消防水利設置率	100%
			災害時に職員として果たすべき役割や初動を理解している職員割合	↑
1-1-6	津波対策の推進	津波対策が進んでいます。	津波防御施設の整備割合	100%
			避難道路の整備割合	100%
			避難可能区域の割合	100%

震災経験・記録伝承イベント開催事業

担当部 総務部
 担当課 交通防災課
 担当係 消防防災係

開始年度 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 20 諸費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち
 施 策 01 災害対策の推進
 基本事業 01 防災意識の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災からの復興の歩みを進める中、震災の記憶が薄れ、地域で支え合う共助の意識が希薄になることが懸念されます。そのため、今後起こりうる大災害への備えとして、震災の知見や教訓を市民が十分に認識するような取組を進めなければなりません。	平成27年3月及び平成30年3月 「かたりつぎ」～朗読と音楽の夕べ～開催 防災・減災パネルの作成及び展示 令和3年3月 「朗読と音楽の集い かたりつぎ」開催(本市3回目) 防災・減災パネルの作成及び展示

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (02年度の取り組み)
市民、減災・防災に関心のある人	東日本大震災から10年の節目として「朗読と音楽の集い かたりつぎ」を開催 ・開催日:令和3年3月6日 ・開催場所:市民会館大ホール 防災・減災パネルの作成及び展示
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	【東日本大震災復興基金繰入金】
東日本大震災の経験を後世に伝えるとともに、地域で支えあう共助の意識が高まっています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,241	62,245	62,154	
	B					
活動指標	C イベント参加者数	人			400	
	D					
	E					
成果指標	F 来場者アンケート満足度	%			99	
	G					
付記事項						
		事業費	合計	千円		2,200
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			2,200
		一般財源	千円			
		正職員人工数	人工			0.57
正職員人件費	千円			4,560		
トータルコスト	千円			6,760		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	新型コロナウイルス感染症の影響により、入場者数を制限しての開催となりましたが、震災経験の伝承と、災害への備えを見直すきっかけとなったことから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	令和2年度で事業が終了しました。

危険ブロック塀等除却補助事業

担当部 建設部
担当課 都市計画課
担当係 都市計画係

開始年度 H31 終了年度 R03 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
款 08 土木費
項 04 都市計画費
目 01 都市計画総務費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち
施 策 01 災害対策の推進
基本事業 01 防災意識の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成30年6月の大阪府北部地震によるブロック塀倒壊事故を受けて、ブロック塀等の倒壊による事故を未然に防止し、児童をはじめとする通行人の安全を確保するため、危険なブロック塀等を除却する費用の一部を助成し、対象者を支援します。	平成31年度 事業開始

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (02年度の取り組み)
避難路に面した危険ブロック塀等の所有者	倒壊事故を未然に防止するため、除却費用の一部を補助 <制度内容> 道路に面した高さ1m以上の危険ブロック塀等の除却費用の3分の2(限度額30万円)を補助(スクールゾーン内:除却費用の6分の5(限度額37.5万円))を補助
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	<周知方法> 広報多賀城及び市ホームページに掲載 所有者等に対して戸別に訪問
危険ブロック塀等がなくなり、避難路の安全性が確保されています。	【社会資本整備総合交付金 国1/2】 【宮城県小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却工事助成事業補助金 県 自己負担額の1/2】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 市内小学校から概ね半径500m以内の危険ブロック塀等の件数	件		258	240
	B				
活動指標	C 補助件数	件		10	8
	D 広報多賀城掲載回数	回		2	1
	E 市内小学校から概ね半径500m以内の危険ブロック塀等への補助件数	件		5	4
成果指標	F 補助件数(累計)	件		10	18
	G 市内小学校から概ね半径500m以内の危険ブロック塀等への補助件数(累計)	件		5	9
付記事項					
	事業費	合計	千円	1,488	1,651
		国支出金	千円	744	702
		県支出金	千円		240
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円	744	709
	正職員人工数	人工	0.95	0.7	0.85
	正職員人件費	千円	7,600	5,600	6,800
	トータルコスト	千円	7,600	7,088	8,451

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である 計画していた件数より多くの件数の申請があったことから、順調であると評価しています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 補助件数を大幅に増やした外、特に危険度の高い所有者に対しては補助事業制度に関する案内文の通知や訪問等をこれまで以上に実施していくことから、向上余地は大と考えています。 <input type="checkbox"/> 向上余地は小

市庁舎耐震対策等事業

担当部 総務部
 担当課 管財課
 担当係 管財契約係

開始年度 H29 終了年度 R06 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 07 庁舎管理費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち
 施 策 01 災害対策の推進
 基本事業 03 建物の耐震化の推進

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>東庁舎は昭和56年以前の旧耐震基準による建物であり、耐震診断を実施した結果、基準値を大きく下回っており(Is値0.3)、危険な建物です。災害発生時の指定緊急避難場所となっており、災害対策本部の拠点となることから早急な対策が必要です。東西庁舎の外壁タイルにひび割れ、浮き及び欠損等が見られ危険であり、対策が必要です。機械設備の老朽化により非効率が生じています。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成29年度 市職員及び市議会庁舎耐震対策等事業検討委員会による庁舎先例地の行政視察(9自治体) 市庁舎建設に係る基本構想・基本計画の策定 平成30年度 基本・実施設計等の発注 平成31年度 基本設計の見直し 令和2年度 実施設計(北庁舎) 令和3年度 実施設計(西庁舎・ENT棟)、工事着手(北庁舎) 令和4年度 工事完成(北庁舎)、工事着手(西庁舎) 令和5・6年度 工事完成(西庁舎)、工事着手・完成(東解体・ENT棟)</p>
---	--

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>庁舎利用者、職員</p>	<p>手段 (02年度の取り組み)</p> <p>平成31年度繰越事業 北庁舎基本設計業務委託 アスベスト調査業務委託</p>
<p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市庁舎の耐震対策等を講じることで、安全・安心が保たれ、機能が向上しています。</p>	<p>北庁舎増築実施設計の発注 ※令和3年度へ繰越</p> <p>【社会資本整備総合交付金 国1/2】 【庁舎建築事業債 充当率75%】 【庁舎耐震対策等事業基金繰入金】</p>

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 庁舎整備面積	m ²	13,820	12,085	12,085	
	B					
活動指標	C 西庁舎老朽化対策工事完了面積	m ²	0	0	0	
	D 北庁舎建設工事完了面積	m ²	0	0	0	
	E					
成果指標	F 事業進捗率(整備面積ベース)	%	0	0	0	
	G					
付記事項						
総事業費 4,246百万円	事業費	合計	千円	4,174	132,515	17,999
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円		70,400	
		その他	千円	4,157	62,038	17,999
		一般財源	千円	17	77	
	正職員人工数	人工	2.4	1.45	1.55	
	正職員人件費	千円	19,200	11,600	12,400	
		トータルコスト	千円	23,374	144,115	30,399

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	基本設計の見直しとともに、事業期間も延伸しましたが、現在は変更した事業計画どおり進んでいることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	見直し後の事業計画どおりに進んでいることから、向上余地は小と考えています。

木造住宅耐震改修補助事業

担当部 建設部
 担当課 都市計画課
 担当係 都市計画係

開始年度 H15 終了年度 R07 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 08 土木費
 項 05 住宅費
 目 02 住宅環境整備費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち
 施 策 01 災害対策の推進
 基本事業 03 建物の耐震化の推進

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>阪神・淡路大震災では、昭和56年以前の旧耐震基準で建築された建物に大きな被害が発生しました。このことから、国では「建築物の耐震改修の促進に関する法律」を制定し、令和7年度までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消することを目標とし、耐震化の促進を図っています。これに基づき、国・県からの補助も受け、耐震化に必要な改修費用の一部を助成し、対象住宅を支援します。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成15年度 事業開始 平成30年度～ 住宅耐震化促進に向け、国において総合的支援メニューを創設メニューを活用し耐震改修補助の補助割合と補助限度額を拡充 事業期間は国の基本方針に基づき令和7年度まで</p>
--	--

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>昭和56年5月31日以前に建築された木造戸建て住宅で、市の実施する耐震診断の結果、耐震基準に満たない木造住宅の所有者</p>	<p>手段 (02年度の取り組み)</p> <p>対象住宅の耐震改修を支援するため、耐震改修費用の一部を補助</p> <p><制度内容> 耐震改修工事のみ実施する場合: 工事費の4/5(限度額100万円)を補助 耐震改修工事に加えリフォーム工事(10万円以上)を実施する場合: 10万円を上乗せ補助 <周知方法> 広報多賀城及び市ホームページに掲載</p> <p>【社会資本整備総合交付金 国1/2】 【みやぎ木造住宅耐震改修工事促進助成事業補助金 県3/20(リフォーム工事を実施する場合+10万円)】</p>
<p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>耐震改修工事を実施することで、耐震基準を満たす建築物となっています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 耐震診断を受診し、耐震改修が必要な住宅戸数	戸	344	252	261	
	B					
活動指標	C 補助件数	件	4	7	7	
	D 広報多賀城掲載回数	回	2	2	1	
	E					
成果指標	F 補助件数(累計)	件	94	101	108	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	4,412	7,238	7,661
		国支出金	千円	2,000	3,268	3,480
		県支出金	千円	1,000	1,629	1,740
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	1,412	2,341	2,441
		正職人工数	人工	0.55	0.45	0.4
	正職員人件費	千円	4,400	3,600	3,200	
	トータルコスト	千円	8,812	10,838	10,861	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	毎年改修件数は増加しており、令和2年度は概ね当初計画どおりの補助件数をあげることができたことから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	地震の発生頻度が多くなっていることから、耐震化の意識は高まってきているものの、耐震化のための経済的負担が大きいことから、向上余地は中と考えています。

浸水対策下水道整備事業 (復興交付金事業)

担当部 上下水道部
 担当課 施設整備課
 担当係 下水道施設係

開始年度 H24 終了年度 R02 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 14 下水道事業
 款 01 資本的支出
 項 01 建設改良費
 目 02 浸水対策下水道整備事業費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち
 施 策 01 災害対策の推進
 基本事業 04 浸水対策の推進

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>本市では、東日本大震災における地盤沈下及び津波被害を踏まえ、内水排除困難区域(八幡・桜木・栄・明月・宮内及び大代地区)における排水機能向上、衛生的な生活環境・企業経営環境の早期再生を目指して、1時間当たりの雨量52.2mmの雨水排除が行える施設を整備する必要があります。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成24～31年度 東日本大震災復興交付金事業として各雨水幹線及び枝線、雨水ポンプ場、雨水地下貯留施設の整備 令和2年度 六貫田雨水幹線整備工事(平成31年度繰越)</p>
---	---

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>下水道雨水整備計画区域、内水排除困難区域(八幡・桜木・町前・栄・大代及び宮内地区)</p>	<p>手段 (02年度の取り組み)</p> <p>関係機関との協議、工事施工監理の実施 平成31年度繰越事業 ・六貫田雨水幹線 H29～R2 JR横断部 L=85m 【東日本大震災復興交付金(第1回・第2回・第4回・第6回・第8回・第10回・第11回・第12回・第13回・第14回・第17回・第22回・第23回) 国7.5/10】</p>
<p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>各雨水幹線及び枝線、雨水ポンプ場、雨水地下貯留施設が整備され、内水排除困難区域における排水機能の向上を図り、浸水被害が減少しています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 下水道事業全体計画区域面積	ha	1,487.8	1,487.8	1,487.8	
	B 下水道事業事業計画区域面積	ha	1,187	1,187	1,187	
活動指標	C 整備に伴う排水区域面積(復興交付金事業)	ha	5.7	34.7	22.9	
	D					
	E					
成果指標	F 下水道雨水整備済面積	ha	732.6	769.1	792	
	G 整備率	%	49.2	51.7	53.2	
付記事項						
・六貫田雨水幹線JR横断部(H29～R2) 総事業費 844,707千円(完了)	事業費	合計	千円	3,183,452	2,220,727	191,637
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	2,680,091	2,022,426	191,637
		一般財源	千円	503,361	198,301	
		正職員人工数	人工	9.25	4.4	0.15
		正職員人件費	千円	74,000	35,200	1,200
	トータルコスト	千円	3,257,452	2,255,927	192,837	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	事業規模が大きい雨水整備が進捗し、整備率が上昇していることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	令和2年度で事業が終了しました。

浸水対策下水道整備事業（復興交付金事業を除く）

担当部 上下水道部
 担当課 施設整備課
 担当係 下水道施設係

開始年度 S48 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 14 下水道事業
 款 01 資本的支出
 項 01 建設改良費
 目 02 浸水対策下水道整備事業費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち
 施 策 01 災害対策の推進
 基本事業 04 浸水対策の推進

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>【この事務事業は、浸水対策下水道整備事業を社会資本整備総合交付金により実施する事業です。】 本市では、度重なる浸水被害に対しての対策を進めてきたところ です。 市民の安心、安全を確保するためには、早期の整備目標の達成を 目指し、1時間当たりの雨量52.2mmの雨水排除が行える施設を整 備する必要があります。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成24年度末 整備率 38.3% 平成30・31年度 高崎雨水幹線設計 令和2年度 高崎幹線、八幡雨水枝線、下馬東1号枝線整備</p>
--	---

<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>下水道雨水整備計画区域、浸水被害区域(高崎、留ヶ谷、八幡、 下馬地区)</p>	<p>手段（02年度の取り組み）</p> <p>関係機関との協議、権利者(地権者等)との交渉、工事、設計・積 算及び施工監理を実施 平成31年度繰越事業 ・高崎雨水幹線整備工事(市道山玉高橋線横断部) L=12m 【社会資本整備総合交付金 国1/2】 【公共下水道事業債 充当率100%】 令和3年度へ繰越 ・高崎雨水幹線整備工事(JR横断部含む) L=667m ・八幡雨水枝線整備工事 L=540m ・下馬東1号雨水枝線整備工事 L=121m</p>
<p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>雨水幹線及び枝線等の雨水施設が整備され、浸水被害区域内の浸 水被害が減少しています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 下水道事業全体計画区域面積	ha	1,487.8	1,487.8	1,487.8	
	B 下水道事業事業計画区域面積	ha	1,187	1,187	1,187	
活動指標	C 整備に伴う排水区域面積(復興交付金事業を除く)	ha	0.6	1.8	0	
	D					
	E					
成果指標	F 下水道雨水整備済面積	ha	732.6	769.1	792	
	G 整備率	%	49.2	51.7	53.2	
付記事項						
	事業費	合計	千円	328,635	139,375	326,224
		国支出金	千円	156,970	65,677	162,007
		県支出金	千円			
		地方債	千円	162,700	70,700	164,200
		その他	千円	1,990	2,998	17
		一般財源	千円	6,975		
	正職員人工数	人工	2.5	2.25	1.98	
	正職員人件費	千円	20,000	18,000	15,840	
	トータルコスト	千円	348,635	157,375	342,064	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	事業規模が大きい雨水整備が進捗していることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	社会資本整備総合交付金整備事業の枠が年々縮小していることから、向上余地は小と考えています。

雨水施設ストックマネジメント事業

担当部 上下水道部
担当課 施設整備課
担当係 下水道施設係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計	14	下水道事業
款	01	資本的支出
項	01	建設改良費
目	01	雨水施設ストックマネジメント事業費

政 策	01	安全で快適に暮らせるまち
施 策	01	災害対策の推進
基本事業	04	浸水対策の推進

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>下水道施設の機能を保持し、事故・故障の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を目的として、長寿命化計画に基づき、予防保全的な管理を行うとともに、長寿命化を含めた計画的な改築等が求められています。長寿命化対策対象施設は、供用年数、耐用年数、重要度などを考慮して選択しなければなりません。このことを踏まえ、中央雨水ポンプ場(供用年数23~47年)を優先的に実施します。この事業は、社会資本整備総合交付金の制度改正に伴い、平成31年度より「雨水施設長寿命化対策事業」から名称変更しています。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成23年度 長寿命化計画の策定 平成29~令和2年度 電気棟新築工事及び電気設備改築工事</p>
---	---

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>雨水施設(中央雨水ポンプ場)</p>	<p>手段 (02年度の取り組み)</p> <p>中央雨水ポンプ場の電気設備について、維持管理の機能向上及びコスト削減を図るため、既設棟及び増設棟に分散している設備を集約化</p> <p>既存設備及び他の雨水ポンプ場設備更新検討</p>
<p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>適切な長寿命化対策、改築等を実施することにより、機能の維持が図られています。</p>	<p>中央雨水ポンプ場電気設備改築工事 ・建築物工事・受変電設備等工事(平成31年度繰越事業) ・屋外電気設備等工事</p> <p>【社会資本整備総合交付金 国1/2】 【公共下水道事業債 充当率100%】</p>

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 長寿命化計画対象施設数	件	1	1	1	
	B 対策を必要とする設備数	件	67	67	67	
活動指標	C 対策が完了した設備数(累計)	件	25	27	67	
	D					
	E					
成果指標	F 事業進捗率(事業費ベース)	%	37.6	73.3	100	
	G 対象設備の対策実施済率	%	37.3	40.3	100	
付記事項						
F: 総事業費 1,085,788千円 令和2年度まで(完了)		合計	千円	0	350,100	290,270
		国支出金	千円	0	175,000	144,120
		県支出金	千円			
		地方債	千円	0	175,100	144,600
		その他	千円			1,550
		一般財源	千円			
		正職員人工数	人工	0.8	0.75	0.83
正職員人件費	千円	6,400	6,000	6,640		
トータルコスト	千円	6,400	356,100	296,910		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	国の社会資本整備事業関連予算が順調に配分されており、計画的な改築工事等が見込める状況であることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	更新費用と経常的な維持管理費用を勘案した上で、長寿命化計画に基づき計画的に進めていることから、向上余地は小と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

雨水流出抑制施設整備事業

担当部 上下水道部
 担当課 施設整備課
 担当係 給排水係

開始年度 H28 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 13 下水道事業
 款 01 公共下水道事業費用
 項 01 営業費用
 目 04 雨水流出抑制施設整備事業費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち
 施 策 01 災害対策の推進
 基本事業 04 浸水対策の推進

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>近年、局所的な大雨、集中豪雨などの異常気象による都市型の浸水リスクが増大しています。これは急激な都市化の進展とともに不浸透域が増加し、流域が従来から有していた保水、遊水機能が低下した結果、降雨時に雨水が短時間で集中的に流出するためと考えられます。 このことに対応するためには、本市が進めているハード整備に加え、効果的な都市型雨水対策が必要です。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成28年度 多賀城市総合治水計画の一環として雨水浸水防除能力の向上を図るため、多賀城市雨水流出抑制施設設置助成金交付要綱を制定し、雨水流出抑制施設の設置費用の助成を開始 平成30年度 雨水流出抑制施設の導入条件を一部緩和</p>
---	--

<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>市域</p> <p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>都市型の浸水リスクが軽減しています。</p>	<p>手段（02年度の取り組み）</p> <p>「多賀城市雨水流出抑制施設設置助成金交付要綱」に基づき、設置費用の一部(限度額4万円)を予算の範囲内で助成</p> <p>【社会資本整備総合交付金 国1/2】</p>
--	--

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市面積(共通指標)	km2	19.69	19.69	19.69	
	B					
活動指標	C 補助件数	件	12	4	14	
	D					
	E					
成果指標	F 一時的に貯留できる貯水量	m3	10.13	11.48	14.74	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	404	149	488
		国支出金	千円	202	74	244
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	202	75	244
	正職員人工数	人工	0.3	0.4	0.4	
	正職員人件費	千円	2,400	3,200	3,200	
	トータルコスト	千円	2,804	3,349	3,688	

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p> <p><input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない</p>	<p>雨水流出抑制施設の設置は、建築物等の所有者又は使用者(国、地方公共団体、特殊法人又はこれらに準ずる団体を除く。)がその敷地内に設置することとなり、敷地面積や経済的条件等によるため、急激な設置件数の増加は見込めませんが、少しずつ設置個所が増えていることから、概ね順調であると評価しています。</p>
<p>成果向上</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小</p>	<p>広報多賀城、上下水道部の広報誌、市ホームページ、市内のDIY店等12か所にポスター・チラシを配布し、市民への周知を各媒体で実施し、広報活動に努めていますが、申込みは予定件数に達せず、補助件数の大幅な増加が期待できないことから、向上余地は小と考えています。</p>

災害用備蓄品整備事業

担当部 総務部
 担当課 交通防災課
 担当係 消防防災係

開始年度 H14 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 09 消防費
 項 01 消防費
 目 03 災害対策費

政策 01 安全で快適に暮らせるまち
 施策 01 災害対策の推進
 基本事業 05 災害支援体制の推進

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>災害発生時の来訪者及び外出先などから非常用持ち出し袋等を持たずに避難した市民の初期の避難生活を安定させることを目的とし、食料品等の災害用備蓄品を常備します。平成14年度から計画的に備蓄品を整備していましたが、東日本大震災の教訓から内容を見直し、地域防災計画に基づき、年次購入しています。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>備蓄品の確保については、東日本大震災の経験を踏まえ、発災時の迅速な対応を図るため、指定避難所等への分散備蓄を実施しました。また、集会所等に発電機などの配備も併せて実施しています。東日本大震災前は、備蓄目標数量24,000食に対し、実施の備蓄量は8,660食でしたが、東日本大震災以降、備蓄目標数量を72,000食(12,000人×2食×3日分)と見直し、備蓄率も100%を超えています。</p>
--	--

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市民、市内事業者</p>	<p>手段 (02年度の取り組み)</p> <p>災害時の市民生活を早期に安定させることを目的とし、食料品等の災害用備蓄品を常備</p> <ul style="list-style-type: none"> 多賀城市備蓄品購入5か年計画に基づき購入 <ul style="list-style-type: none"> 災害用クラッカー 4,900食 保存用乾パン 2,400食 災害備蓄用パン 2,400食 アルファ米 4,800食 食料合計 14,500食 飲料水(500ml) 9,600本 粉ミルク(13g×10本人) 150箱 簡易トイレ 100セット 栄養補助食品(備蓄ゼリー) 2,520食 家庭内備蓄を市ホームページ、防災講話、広報多賀城等を通じて啓発 分散備蓄の実施 18か所 <p>【東日本大震災復興基金繰入金】 【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 国】</p>
<p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市の備蓄量が必要数量確保されていることで、避難者が最低3日間程度困らない状態が確保されています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,241	62,245	62,154	
	B					
活動指標	C 食料品の計画購入量(備蓄量:総数)	食	84,888	93,146	93,272	
	D 家庭内備蓄の啓発回数	回	8	6	6	
	E					
成果指標	F 食料品の備蓄率	%	117.9	129.3	129.5	
	G 非常用保存食と飲料水(3日分以上)を準備している市民割合	%	41.4	44.8	43.3	
付記事項						
<備蓄食料基準値> 12,000人×2食×3日=72,000食 <分散備蓄の場所> 指定避難所 12か所、資機材倉庫 1か所、災害公営住宅 4か所 防災倉庫 1か所	事業費	合計	千円	4,803	13,761	12,326
		国支出金	千円			4,460
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	4,803	13,146	7,866
	一般財源	千円		615		
	正職員人工数	人工	0.2	0.5	0.6	
	正職員人件費	千円	1,600	4,000	4,800	
トータルコスト	千円	6,403	17,761	17,126		

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p> <p><input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない</p>	<p>3日以上の飲料水等を備蓄している市民割合が50%未満で推移しており、増加させる必要がありますが、市が備蓄する食料品等は計画的に更新し、備蓄率も100%を超えていることから、概ね順調であると評価しています。</p>
<p>成果向上</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小</p>	<p>市民の家庭内備蓄について、防災講話や総合防災訓練、広報多賀城などによる周知・啓発が可能であることから、向上余地は中と考えています。</p>

緊急避難路・物流路（清水沢多賀城線）整備事業

担当部 建設部
 担当課 道路公園課
 担当係 維持修繕係

開始年度 H24 終了年度 R02 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 08 土木費
 項 04 都市計画費
 目 02 街路事業費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち
 施 策 01 災害対策の推進
 基本事業 06 津波対策の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
現地再建を基本に復興まちづくりを進めるため、東日本大震災の津波により大きな被害を受けた地域から高台方向の市街地へのアクセス確保と物流機能確保を目指して、避難路・物流路としての都市計画道路清水沢多賀城線を整備します。	延長L=977m 幅員W=11.5m 平成24年度 測量、地質調査、道路・橋梁予備設計 平成25年度 道路・橋梁詳細設計、土地評価、物件補償調査 平成26年度 用補技術業務、用地買収等 平成27～30年度 用補技術業務、用地買収・公共補償等 橋梁工、道路工 平成31年度 道路工、道路付属施設工、公共補償等 令和2年度 道路工、道路付属施設工

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（02年度の取り組み）
清水沢多賀城線、道路利用者	関係機関との協議、地権者との調整、設計積算及び施工監理を実施 開通式開催（令和3年1月26日）
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	平成31年度繰越事業 道路工、道路付属施設工 L=977m 【東日本大震災復興交付金（第1回・第6回・第7回・第8回・第9回・第11回・第13回・第16回・第19回・第22回・第25回） 国7.75/10】 【東日本大震災復興基金繰入金】
清水沢多賀城線が整備され、浸水区域（町前、八幡地区）から高台地域への避難路が確保されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 対象路線延長	m	977	977	977	
	B					
活動指標	C 用地買収・物件補償契約件数(権利者数)	件	1	—	—	
	D 用地取得面積	m ²	171	—	—	
	E 整備延長	m	977	977	977	
成果指標	F 事業進捗率(事業費ベース)	%	79	95	100	
	G					
付記事項						
F：総事業費 9,785,309千円 令和2年度まで 事業費 9,785,309千円(100%) 用地買収・物件補償契約件数 77件中 77件済(完了) 用地取得面積 19,505m ² 中 19,505m ² 済(完了)		合計	千円	1,144,157	1,812,690	393,968
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	1,109,371	1,655,354	393,968
		一般財源	千円	34,786	157,336	
		正職人工数	人工	2.55	1.95	2.1
		正職員人件費	千円	20,400	15,600	16,800
		トータルコスト	千円	1,164,557	1,828,290	410,768

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	復興計画期間内に工事が完了したことから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	令和2年度で事業が終了しました。

緊急避難路・物流路（笠神八幡線）整備事業

担当部 建設部
 担当課 道路公園課
 担当係 維持修繕係

開始年度 H24 終了年度 R03 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 08 土木費
 項 02 道路橋りょう費
 目 03 道路新設改良費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち
 施 策 01 災害対策の推進
 基本事業 06 津波対策の推進

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>現地再建を基本に復興まちづくりを進めるため、東日本大震災の津波により大きな被害を受けた地域から高台方向の市街地へのアクセス確保と物流機能確保を目指して、避難路・物流路としての都市計画道路笠神八幡線を整備します。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>延長L=1,520m 幅員W=11.5m 平成24年度 測量、地質調査、道路・橋梁予備設計 平成25・26年度 道路・橋梁詳細設計 平成27年度 土地評価、物件補償調査 用地買収等、橋梁下部工 平成28・29年度 用地買収等、橋梁工、道路工 平成30・31年度 道路工、物件補償・公共補償等 令和2年度～ 道路工、道路付属施設工</p>
--	--

<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>笠神八幡線、道路利用者</p>	<p>手段（02年度の取り組み）</p> <p>関係機関との協議、地権者との調整、設計積算及び施工監理を実施</p> <p>平成31年度繰越事業 道路工、道路付属施設工 L=1,288m 開通式開催 ※令和3年度へ繰越</p> <p>【東日本大震災復興交付金(第1回) 国7.75/10】 【社会資本整備総合交付金(復興枠) 国5.5/10】 【東日本大震災復興基金繰入金】</p>
<p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>笠神八幡線が整備され、浸水区域(桜木・栄・明月地区)から高台地域への避難路が確保されています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 対象路線延長	m	1,520	1,520	1,520	
	B					
活動指標	C 用地買収・物件補償契約件数(権利者数)	件	12	3	—	
	D 用地取得面積	m ²	586	—	—	
	E 整備延長	m	1,520	1,520	1,520	
成果指標	F 事業進捗率(事業費ベース)	%	69	76	94	
	G					
付記事項						
F：総事業費 3,949,800千円 平成31年度まで 事業費 3,703,000千円(94%) 用地買収・物件補償契約件数 39件中 39件済(完了) 用地取得面積 19,246m ² 中 19,246m ² 済(完了)		合計	千円	594,840	520,261	694,868
		国支出金	千円	346,374	286,129	381,541
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	90,653	165,349	212,510
		一般財源	千円	157,813	68,783	100,817
		正職員人工数	人工	2.85	2.7	2
		正職員人件費	千円	22,800	21,600	16,000
		トータルコスト	千円	617,640	541,861	710,868

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である 工事が進捗し、令和3年9月末に工事完成・供用開始を予定していることから、概ね順調であると評価 <input type="checkbox"/> 順調ではない しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 受注者及び関係機関との工程調整会議により、随時、工期短縮を図っていることから、向上余地は小 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小 と考えています。

緊急避難路・物流路（笠神八幡線）周辺整備事業

担当部 建設部
 担当課 道路公園課
 担当係 維持修繕係

開始年度 H28 終了年度 R02 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 08 土木費
 項 02 道路橋りょう費
 目 03 道路新設改良費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち
 施 策 01 災害対策の推進
 基本事業 06 津波対策の推進

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>都市計画道路笠神八幡線は平成24年度から緊急避難路・物流路として事業を進めているところですが、道路整備と併せて、周辺の通路及び排水施設を整備します。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>延長L=160m 幅員W=6m</p> <p>平成28年度 測量、地質調査、排水施設設計 平成29年度 排水整備工事、通路施設設計 平成30年度 笠神八幡線整備工事との調整 平成31年度 通路整備工事 令和2年度 通路整備工事</p>
---	--

<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>笠神八幡線、通路利用者、下水道雨水整備計画区域</p> <p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>笠神八幡線周辺の通路及び排水施設が整備され、道路利用者が安全かつ円滑に通行できるようになり、区域内の浸水被害も減少しています。</p>	<p>手段（02年度の取り組み）</p> <p>関係機関との協議、設計積算及び施工監理を実施</p> <p>平成31年度繰越事業 通路整備 L=120m</p> <p>【東日本大震災復興交付金(効果促進) 国8/10】</p>
--	--

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 対象施設延長	m	160	160	160	
	B					
活動指標	C 通路整備延長	m	0	0	120	
	D 排水整備延長	m	—	—	—	
	E					
成果指標	F 事業進捗率(事業費ベース)	%	53	71	100	
	G					
付記事項						
F：総事業費 98,412千円 令和2年度まで 事業費 98,412千円(100%)		合計	千円	2,573	18,872	23,968
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	2,573	15,286	23,968
		一般財源	千円		3,586	
		正職員人工数	人工	0.2	0.2	0.2
正職員人件費	千円	1,600	1,600	1,600		
トータルコスト	千円	4,173	20,472	25,568		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である 復興計画期間内に工事が完了したことから、順調であると評価しています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小 令和2年度で事業が終了しました。

多賀城防災緑地整備事業

担当部 建設部
 担当課 道路公園課
 担当係 維持修繕係

開始年度 H24 終了年度 R02 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 08 土木費
 項 04 都市計画費
 目 03 公園費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち
 施 策 01 災害対策の推進
 基本事業 06 津波対策の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
【この事務事業は、八幡通り防災公園整備事業と防災緑地整備事業を合わせた事業です。】現地再建を基本に復興まちづくりを進める本市において、多賀城市震災復興計画に掲げるビジョン実現を目指して、早期に多重防御を含めた減災対策を推進していくこととしています。今後想定される最大級の津波の流速を抑え、津波到達時間を極力遅らせるとともに、ガレキ・自動車等の流入物を捕捉して市街地住宅の被害軽減を図るため、多重防御策の1つとして、東北電力高圧線下を活用し、植栽整備を行うものです。	八幡通り公園(防災緑地・宮内地区 計画変更) 平成24～26年度 測量、地質調査、設計 植栽計画策定 平成27年度 他事業との施工協議、調整 平成28年度 基盤整備、植栽工 平成29年度 基盤整備 平成30年度 他事業との施工協議、調整 平成31年度 基盤整備、植栽工 令和2年度 植栽工

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(02年度の取り組み)
市民、企業再建、企業従事者、地理的条件	関係機関との協議、設計積算及び施工監理を実施
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	平成31年度繰越事業 植栽工 L=440m W=22m 【東日本大震災復興交付金(第1回・第20回) 国7.5/10】
今後想定される津波の流速・居住地への到達時間が抑えられ漂流物を捕捉し、被害軽減が図られています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 計画面積	㎡	23,000	23,000	23,000	
	B					
活動指標	C 整備面積	㎡	0	13,300	9,700	
	D					
	E					
成果指標	F 事業進捗率(整備面積ベース)	%	0	58	100	
	G					
付記事項						
F: 総整備面積 23,000㎡ 令和2年度まで 整備面積 23,000㎡(100%)		合計	千円	0	110,260	84,229
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円		82,695	84,229
		一般財源	千円	0	27,565	
		正職員人工数	人工	0.4	0.6	0.15
		正職員人件費	千円	3,200	4,800	1,200
		トータルコスト	千円	3,200	115,060	85,429

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	復興計画期間内に工事が完了したことから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	令和2年度で事業が終了しました。

総合防災訓練事業

担当部 総務部
 担当課 交通防災課
 担当係 消防防災係

開始年度 H25 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 09 消防費
 項 01 消防費
 目 03 災害対策費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち
 施 策 01 災害対策の推進
 基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
総合防災訓練は、東日本大震災以前には5年毎に実施していましたが、震災後の平成25年度に地域防災計画を見直し、当該訓練を毎年開催することとしました。	平成25年度からの訓練は、地区(住民)ごとにあらかじめ決められた指定避難場所等に避難するなど、災害時の実行動にあった現地、現物、現状を使った「実のある訓練」に移行しました。 平成31年度 令和元年台風第19号の対応等のため中止 令和2年度 新型コロナウイルス感染症の影響で規模を縮小して実施

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (02年度の取り組み)
市、学校、防災関係機関(消防、警察、自衛隊、海保等)、事業所、自主防災組織、住民	防災関係機関等の連携のもと、防災訓練を実施 <訓練内容> ・シェイクアウト訓練 ・非常招集訓練 ・通信運用訓練 ・情報収集伝達訓練 ・災害対策本部訓練 等 <実施日> 11月14日(土)に実施 世界津波の日(11/5)を基準に日程調整 [新型コロナウイルス感染症による事業制限] ・規模縮小(市民参集訓練の中止等)
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
・災害時の行動を体験することにより、住民、防災関係機関及び各種団体が迅速かつ的確な災害応急活動を実施できています。 ・住民の防災意識が高まっています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,241	62,245	62,154	
	B					
活動指標	C 参加機関数	社	40	0	0	
	D					
	E					
成果指標	F 参加者数	人	10,000	0	450	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	387	117	292
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	387	117	292
	正職人工数	人工	0.65	0.45	0.45	
	正職員人件費	千円	5,200	3,600	3,600	
	トータルコスト	千円	5,587	3,717	3,892	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input checked="" type="checkbox"/> 順調ではない	新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小し、市民の参集訓練は行わず、自宅等における自助訓練などの実施に留まったことから、順調ではないと評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、規模を縮小して実施しました。例年同様の参集による総合防災訓練実施により、自助・共助の取組の推進を図り、自主防災組織を活性化させることにより、住民の防災意識の向上につながることから、向上余地は中と考えています。

▽ 政策を実現する手段 8 施策

□ 施策 1-2 防犯対策の推進

■ 施策の目指す姿 犯罪にあわない、起こさせない地域社会がつくられています。

施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
刑法犯認知件数（成果）	615件/年	600件/年	被害の届出、告訴、告発などにより、警察が認知した事件の数
犯罪も少なく、安心して暮らせる地域になっていると思う市民割合（成果）	69.6%	↑	まちづくりアンケートで、「住んでいる地域が犯罪もなく、安心して暮らせる地域になっていると思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 2 基本事業

基本事業 1-2-1 地域が支えあう社会づくり

基本事業 1-2-2 都市を構成する施設の防犯機能の拡充

▼ 基本事業	目指す姿	指標名	R2目標値
1-2-1 地域が支えあう社会づくり	犯罪から身を守るとともに、防犯意識が高まっています。	防犯対策に取り組んでいる市民割合	↑
		防犯活動に取り組んでいる市民割合	↑
1-2-2 都市を構成する施設の防犯機能の拡充	都市を構成する施設の防犯機能が高まっています。	夜間の防犯性を高める照明のLED電灯普及率	30.0%
		防犯性を高める改善をした都市施設数（累計）	5年間で150件

▽ 政策を実現する手段 8 施策

□ 施策 1-3 安全な消費生活の確保

■ 施策の目指す姿 市民が消費者トラブルにあうことなく生活しています。

施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
この1年間に消費者トラブルにあった市民割合(成果)	6.8%	↓	まちづくりアンケートで、「この1年間に消費生活に関するトラブルにあったことがある」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 2 基本事業

基本事業 1-3-1 消費生活相談の充実

基本事業 1-3-2 消費者啓発・教育の充実

▼基本事業	目指す姿	指標名	R2目標値
1-3-1 消費生活相談の充実	消費生活に係る相談が受けられ、安心を感じています。	消費者相談で解決策を提示した割合(他機関への紹介含む)	100.0%
1-3-2 消費者啓発・教育の充実	被害にあわない、被害にあったときも対応できる知識が身についています。	消費者トラブルに関する対応を知っている市民割合	↑

市民持込み食材放射能測定事業

担当部 市民経済部
 担当課 生活環境課
 担当係 総務企画係

開始年度 H24 終了年度 R02 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 04 衛生費
 項 01 保健衛生費
 目 01 保健衛生総務費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち
 施 策 03 安全な消費生活の確保
 基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、排出された放射性物質が野菜や魚介類を介して体内に取り込まれる「内部被ばく」について、国では平成24年4月に食品中の放射性物質の新たな基準を設定しました。現在、市場に流通している食品は、放射能検査を経て安全が確認されたものですが、それ以外の流通経路による食材については、その機会がありません。このため、宮城県から貸与された放射能検査機器を用いて市民持込み食材の放射能測定を実施し、市民の不安等を解消するものです。その結果については、速やかに情報公開を行います。	平成24年 8月31日 宮城県と放射能測定機器物品貸付契約締結 平成24年10月11日 多賀城市民持込み食材放射能測定実施要領制定 平成24年10月12日 放射能測定業務委託契約締結 平成24年10月15日 放射能測定受付開始 平成24年10月17日 放射能測定開始 令和3年3月24日 放射能測定機器を宮城県へ返却

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（02年度の取り組み）
市民	<ul style="list-style-type: none"> 市民の不安を解消するため、宮城県から貸与された放射能測定機器により、市民の持込み食材放射能測定を実施 検査実施に当たっては、専門の検査機関に検査機器を貸与し、検査業務を委託 結果を市ホームページ等で公表 放射能測定機器を宮城県へ返却

意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	1日当たりの測定限度件数:5件
市民の不安が解消されています。	[測定手順の詳細] ①市民は、市の測定予約窓口に来庁又は電話により検査日を予約 ②市民は、予約日に前処理した検査する食材を直接委託検査業者に持込 ③後日、検査測定結果書を市から通知

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,241	62,245	62,154	
	B					
活動指標	C 放射能測定件数	件	0	0	1	
	D					
	E					
成果指標	F 市民の不安が解消された割合	%	-	-	-	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	305	302	410
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	305		
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円		302	410
	正職員人工数	人工	0.05	0.05	0.15	
	正職員人件費	千円	400	400	1,200	
	トータルコスト	千円	705	702	1,610	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	事業広報を十分に実施したことにより、1件の申し込みがありましたが、これまでの事業実施によって市民の不安が解消されたことにより、測定申し込み件数が少ないものと考えられることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	令和2年度で事業が終了しました。

▽ 政策を実現する手段 8 施策

□ 施策 1-4 交通安全対策の推進

■ 施策の目指す姿 交通事故が減少しています。

施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
交通事故発生件数（人身事故）（成果）	232件/年	230件/年	市内の道路上で発生した人の死亡又は負傷を伴う交通事故の件数
市民が第1当事者となった交通事故発生件数（成果）	239件/年	250件/年	市外を含む道路上で発生した、市民が第1当事者となった交通事故の件数

▼ 施策を実現する手段 2 基本事業

基本事業 1-4-1 交通安全思想の普及・推進

基本事業 1-4-2 交通安全施設の整備

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	R2目標値
1-4-1	交通安全思想の普及・推進	交通安全ルールが身につく、交通安全に取り組んでいます。市民による飲酒運転がなくなっています。	交通ルールを遵守している市民割合	→
			交通安全啓発活動人数	→
			市民による飲酒運転事故発生件数	0件/年
1-4-2	交通安全施設の整備	交通安全施設が適切に整備・維持管理されています。信号機や横断歩道等が配置され、安全性が高まっています。	交通安全施設整備件数（累計）	5年間で100件
			交通安全施設維持管理上の不具合トラブル件数	0件/年

交通安全指導員事業

担当部 総務部
 担当課 交通防災課
 担当係 交通防犯係

開始年度 S42 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 10 交通安全対策費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち
 施 策 04 交通安全対策の推進
 基本事業 01 交通安全思想の普及・推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
全国的に交通事故による死傷者数は依然として多く、その中でも特に高齢者や歩行者の割合が高くなっています。交通事故の防止、交通安全思想の普及及び交通秩序の保持のため、交通安全指導隊員を任用し、交通安全指導を行っています。	昭和42年多賀城市条例第17号 交通安全指導員条例制定 昭和55年多賀城市条例第9号 交通安全指導員条例を交通安全指導隊条例に全部改正 令和元年多賀城市条例第33号 地方公務員法改正に伴う、会計年度任用職員制度への移行に伴い、令和2年4月1日をもって交通安全指導隊条例を廃止(交通安全指導隊員は、特別職非常勤職員から会計年度任用職員に変更)

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (02年度の取り組み)
市民、市域を通行する者	<ul style="list-style-type: none"> 定期指導日(毎月1日、5の付く日、始業式・終業式)における市内40か所の街頭指導 新入学児童等保護・誘導対策強化期間、春・秋の交通安全運動期間中における市内40か所の街頭指導 交通安全教室における交通整理 園児、生徒、高齢者等を対象にした交通安全教室の開催(通年) 交通安全母の会と連携した車両による広報活動(毎月1回程度) 制服等貸与品の計画的支給の継続
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	【市町村振興総合補助金 県】
<ul style="list-style-type: none"> 交通ルールへの遵守と正しいマナーを実践しています。 交通安全指導を受けることができます。 	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,241	62,245	62,154	
	B					
活動指標	C 交通安全指導隊員数	人	59	56	52	
	D 交通安全指導隊員の出勤回数(延数)	回	3,059	3,120	2,542	
	E 交通安全教室の開催回数	回	107	116	64	
成果指標	F [代替]交通安全教室の参加者数	人	7,540	7,783	3,481	
	G 交通ルールを遵守している市民割合	%	86.9	87.3	87.7	
付記事項						
	事業費	合計	千円	13,732	12,824	7,801
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	899	896	816
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	12,833	11,928	6,985
	正職員人工数	人工	0.5	0.65	0.5	
	正職員人件費	千円	4,000	5,200	4,000	
	トータルコスト	千円	17,732	18,024	11,801	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	定期指導日、春・秋の交通安全運動期間中の街頭指導などの計画的な実施によって、交通ルールを守る市民割合が増加していることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、交通安全教室が減少しましたが、街頭指導は年間を通じて計画的に活動を展開していることから、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

交通安全対策・啓発事業

担当部 総務部
 担当課 交通防災課
 担当係 交通防犯係

開始年度 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 10 交通安全対策費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち
 施 策 04 交通安全対策の推進
 基本事業 01 交通安全思想の普及・推進

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>交通事故発生件数は減少傾向にあるものの、全国的には高齢者や子どもが巻き込まれる痛ましい事故が発生しており、また、高齢運転者による事故は社会問題となっています。子どもと高齢者の交通事故防止を重点に交通安全啓発活動を行っています。</p> <p>本市においては、平成17年5月22日八幡一丁目国道45号において飲酒運転の車両による高校生の死亡事故が発生し、宮城県では平成19年10月に飲酒運転根絶に関する条例が制定されました。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成25年度 高齢者交通安全教室を春と秋に塩釜市内の自動車教習所で開始 平成26年度 電動車いすの安全利用教習を高齢者交通安全教室において開始 平成27年度 自転車交通安全教室を開始(市内小学校、中学校) 平成31年度 安全運転サポートカー体験会を実施 令和2年度 65歳以上の運転免許証返納者に対し、多賀城東部線及び西部線のバス運賃1年間無料化を開始。高齢者対象のトレーニングアプリを活用した運転技能向上講習会を実施</p>
---	---

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市民、市域を通行する者</p>	<p>手段 (02年度の取り組み)</p> <p>市民の交通安全意識を高めるために、交通安全啓発活動を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の交通事故防止(トレーニングアプリを活用した運転技能向上講習会等) ・自動車運転免許証自主返納促進(65歳以上の運転免許証返納者に対し、多賀城東部線及び西部線のバス運賃を1年間無料化) ・交通安全市民総ぐるみ運動(春10日間、秋10日間) ・自転車交通安全教室(市内小学校、中学校への交通教室) ・横断旗の設置(70か所 161基) ・黄色い帽子の配布(新入学児童700枚) <p>[新型コロナウイルス感染症による事業制限]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験型交通安全講習会中止 ・高齢者の交通安全教室等中止 <p>【市町村振興総合補助金 補助対象経費に対して県1/2】</p>
<p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>啓発活動により、市民の交通安全意識が高まっています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,241	62,245	62,154	
	B					
活動指標	C 交通安全対策啓発活動事業数	本	5	5	4	
	D					
	E					
成果指標	F [代替]交通安全対策啓発活動の参加者数	人	4,997	5,339	829	
	G 交通ルールを遵守している市民割合	%	86.9	87.3	87.7	
付記事項						
	事業費	合計	千円	598	651	1,007
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	80	80	80
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	518	571	927
		正職員人工数	人工	0.4	0.5	0.5
	正職員人件費	千円	3,200	4,000	4,000	
	トータルコスト	千円	3,798	4,651	5,007	

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p> <p><input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により飲酒・無謀運転根絶ニラめ作戦等の啓発活動が中止となりましたが、交通安全教室によって、交通ルールを守る市民割合が増加していることから、概ね順調であると評価しています。</p>
<p>成果向上</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小</p>	<p>交通関係団体のほか、防犯関係団体などとの連携による啓発活動を積極的に推進していくことにより、市民の交通安全意識の向上につながることから、向上の余地は中と考えています。</p>